

|| 企業調査レポート ||

シンデン・ハイテックス

3131 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年12月11日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018年3月期第2四半期業績（実績）：検査装置の特需で営業利益は大幅増益	01
2. 2018年3月期（予想）：期初予想を上方修正	01
3. 今後の戦略：基本戦略を粛々と推進	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 主な取扱商品	04
2. 取扱商品の詳細	05
3. 特色、強み	09
■ 業績動向	10
● 2018年3月期第2四半期の業績概要	10
■ 今後の見通し	12
● 2018年3月期の業績見通し	12
■ 中長期の成長戦略	14
1. 同社の基本戦略	14
2. サイバーセキュリティ対応について	14
■ 株主還元策	15

■ 要約

独立系のエレクトロニクス商社で、 LG 製液晶モジュールの取り扱いでは国内トップ。 半導体や各種電子機器を扱う

シンデン・ハイテックス<3131>は、独立系のエレクトロニクス商社で、仕入・販売の両面でどの企業の影響も受けないのが強み。現在の主力商品は韓国の大手メーカーである LG 製の液晶モジュールと SK hynix 製半導体だが、今後はバッテリー製品（電池パック等の二次電池及びその周辺機器）を始めとする高付加価値の新規ビジネスに注力する。

1. 2018年3月期第2四半期業績（実績）：検査装置の特需で営業利益は大幅増益

2018年3月期第2四半期連結業績は、売上高 26,491 百万円（前年同期比 25.0% 増）、営業利益 839 百万円（前年同期は 170 百万円の損失）、経常利益 736 百万円（同 412 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 502 百万円（同 272 百万円の損失）となった。電子機器分野で半導体検査装置の特需（約 45 億円）があったことから、大幅な利益を計上した。それ以外の各商品は、期初の見込みをやや下回ったものの、ほぼ想定内の結果であった。

2. 2018年3月期（予想）：期初予想を上方修正

進行中の 2018年3月期は、上期の好決算を受けて期初予想を上方修正し、現時点では売上高 51,200 百万円（前期比 15.2% 増）、営業利益 1,250 百万円（同 49.1% 増）、経常利益 1,050 百万円（同 109.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円（同 93.2% 増）が予想されている。既存商品では、一部は期初予想をやや下回るビジネスがあるものの、計画外の検査装置の受注により通期利益も前期比で大幅増となる見込み。

3. 今後の戦略：基本戦略を粛々と推進

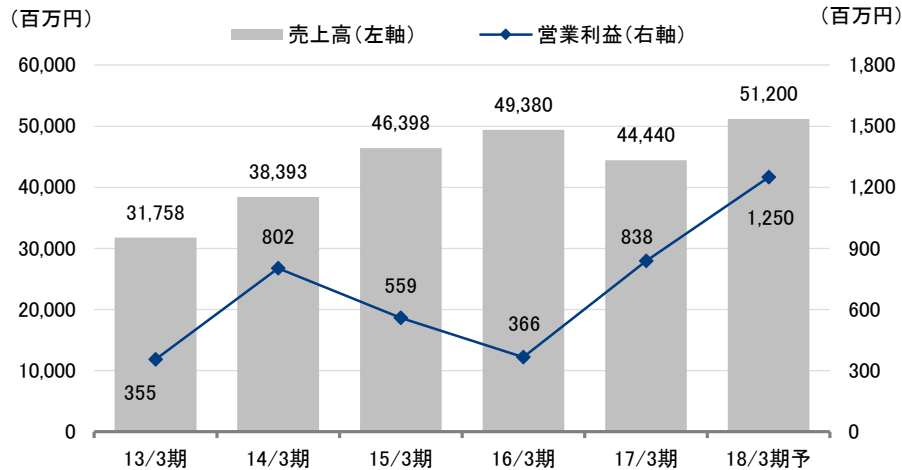
特段中期経営計画等は発表していないが、変化の激しい業界の中で、高付加価値商品の発掘、販売力の強化、新規商品の拡販など基本的な戦略を粛々と進めていく計画だ。

Key Points

- ・独立系のエレクトロニクス商社で、経験豊富な人材と顧客との信頼関係が強み
- ・2018年3月期予想は上方修正され前期比 15.2% 増収、同 49.1% 営業増益を目指す
- ・株主還元も積極的。2018年3月期は年間 130 円配当（配当性向 29.9%）予想

要約

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系のエレクトロニクス商社。 主力商品は LG 製の液晶モジュールと半導体

1. 会社概要

現在の同社の主力事業は、主に海外製の液晶製品、各種半導体、電子部品、モジュール、バッテリー等を仕入れ、国内の電子機器メーカー等に販売する商社業務である。中心となっている製品は、韓国 LG グループ及び SK hynix の製品や米国の GLOBALFOUNDRIES (旧 IBM) や AMD (Advanced Micro Devices)、台湾の WIN Semiconductor、E-CHI などである。仕入及び販売において、特定のグループや企業に属さない独立系のエレクトロニクス商社である。

会社設立後、わずか 20 年強しか経っていないが、現在の顧客数は約 600 社、売上高は 444 億円(2017 年 3 月期)、従業員数は 136 名、海外拠点 4 ヶ所となっている。株式については、2015 年 3 月に東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場した。

シンデン・ハイテックス | 2017年12月11日(月)
 3131 東証JASDAQ | <https://www.shinden.co.jp/>

会社概要

2. 沿革

同社は、1995年に現在の代表取締役会長である城下保（しろしたたもつ）氏とその他の有志によって設立された比較的若い企業である。実質的な創業者と言える城下氏は、中堅商社を経た後、菱洋エレクトロ<8068>に入社し幅広い部署で活躍した。その後、菱洋エレクトロの役員まで努めたが経営トップとの方針の違いなどもあり、独立を決意して1995年にほかの仲間とともに同社を設立した。

設立当初は、前職との関連もあり三菱電機<6503>製品の取り扱いが多かったが、翌年の1996年にはエルジージャパン（株）（当時）と代理店契約を締結、LG製の半導体の取り扱いを開始した。さらに1997年には、同じくLGの液晶製品の販売を開始した。その後も、創業者である城下氏自身やその他の幹部社員の人脈を生かし、IBM製やAMD製のCPU、LG Innotek等のASICS（半導体）、台湾のE-CHI製バッテリーなどに商材を広げていった。

沿革

年月	主要項目
1995年 6月	東京都目黒区に半導体・電子部品等の販売を目的として同社設立（資本金 37 百万円）
1995年10月	カスタムメモリーモジュールの販売を開始
1996年 1月	エルジーセミコン（株）（現：SK hynix Japan（株））の半導体製品の販売を開始
1996年 5月	大阪市中央区に大阪営業部を開設（現所在地：大阪市淀川区）
1997年 7月	エルジージャパン（現：エルジーディスプレイジャパン（株））の液晶製品の販売を開始
1998年 7月	IBM の CPU 等の電子部品を販売開始
2000年 2月	香港に Shinden Hong Kong Limited を設立（100% 子会社）
2000年10月	ソウル市に Shinden Hightex Korea Corporation を設立（100% 子会社）
2001年 7月	シンガポールに Shinden Singapore Pte. Ltd. を設立（100% 子会社）
2003年 7月	ISO 14001 認証取得
2004年 3月	ISO 9001 認証取得
2005年 1月	バンコク市に Shinden (Thailand) Co., Ltd. を設立（連結子会社）（現：SDT THAI CO.,LTD.）
2012年 2月	本社を東京都中央区入船 3 丁目に移転
2015年 3月	東京証券取引所 JASDAQ 市場スタンダードへ上場

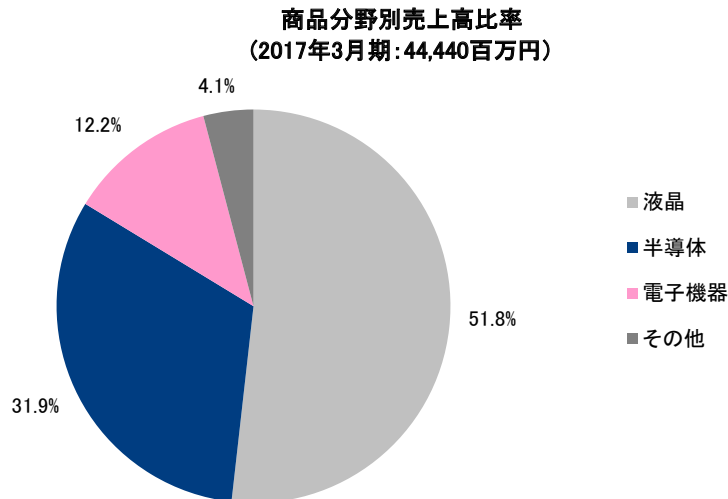
出所：会社ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

経験豊富な人材と顧客との信頼関係が最大の強み

1. 主な取扱商品

前述のように同社の主力事業は半導体や各種電子部品等の販売であるが、決算短信上のセグメントとしては、日本（2017年3月期売上高比率95.4%）、海外（同4.6%）と分けられている。また決算説明会資料の中では、商品分野として液晶（同51.8%）、半導体（同31.9%）、電子機器（同12.2%）、その他（4.1%）と分けられている。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

2. 取扱商品の詳細

同社が取り扱っている主要商品の詳細は以下のようになっている。

(1) 液晶関係

a) LG Display(韓国)

LG Display社は、現在、世界最大のTFT液晶供給メーカーであり、その地位は不動のものとなっている。同社の主力ビジネスであるLG Display社のTFT液晶は、モニター向けやカーナビゲーション等の車載向け製品での採用実績がある。今後は、デジタルサイネージの取扱を行い、製品ラインナップを広げてゆくために、営業、サポートの両面を充実をさせている。



出所：ホームページより掲載

b) Goworld Display (中国)

Goworld Display社は、LCDモジュール各種(STN、TN、TFT)および静電タッチパネルの生産をしている。特に小型のカスタムLCDモジュールを得意としている。



出所：ホームページより掲載

c) ONation Corporation (台湾)

ONationは、2006年に設立されたLCDモジュールのメーカー。顧客が要望する仕様に沿ってカスタマイズした中小型のLCDモジュールを小ロットで生産しており、産業用分野・医療分野などで活躍している。また近年、LCDモジュールに加えタッチパネルやコントローラなどをトータルで求める顧客向けに開発したソリューションを提供している。



出所：ホームページより掲載

事業概要

(2) カード&ボード

a) Innodisk (台湾)

Innodisk 社は、組み込み市場向けフラッシュストレージおよび DRAM モジュールメーカー。長年この業界に携わってきた経験とノウハウを生かした製品開発により、高品質、高性能、高信頼性の製品を提供している。2007 年より自社生産ラインを設置し、少量・多品種の生産に対応しており、顧客からのさまざまなニーズに対応すべく、社内 ERP システムを構築し、安定的な生産と品質を確保すべく努めている。また、産業用途として技術サポートに力をいれており、導入時の技術提案から技術サポート体制・不具合解析体制を整え、各分野のニーズに高いレベルで対応している。



出所：ホームページより掲載

b) TUL (台湾)

TUL 社は 1997 年に台湾のタイペイにて操業し、一貫して IT インダストリーへのソリューションとしてのグラフィックス技術を提案してきた。AMD 社（旧 ATI テクノロジー社）から 2001 年には最初のアドインボードカスタマーとしての認定も得ている。PowerColor は AMD 社グラフィックプロセッサによるグラフィックカード製品であり世界のトップ 3 ブランドとしてのリーディングサプライブランドになっている。また TUL は組み込み市場へ対応した製品も供給している。



出所：ホームページより掲載

事業概要

(3) システム製品

Telit Wireless Solutions (イタリア)

Telit 社は M2M (Machine to Machine) の分野で豊富な経験と高度な技術を有する世界的トップメーカー。世界 8 ヶ所に R&D センターを持ち、80 ヶ国以上、5,000 以上のお客様に、セルラー (2G/3G/4G) 通信モジュールおよび GNSS (衛星測位) 製品を中心としたハードウェアおよびソフトウェアを開発・提供している。



出所：ホームページより掲載

(4) バッテリー

LG Chem Ltd. (韓国)

LG 化学は一般的な化学製品からエレクトロニクス材料まで幅広く取り扱う総合化学メーカー。近年では韓国内や米国の自動車メーカーにもリチウムイオンバッテリーを提供するなど、電動カートやモバイル、ESS といったバッテリーソリューションにも注力している。



出所：ホームページより掲載

事業概要

(5) 半導体

a) SK hynix (韓国)

世界トップクラスのメモリーメーカーである SK hynix 社は、最良の技術開発力と同時に世界最大の DRAM 設備を備え、世界中の顧客に最良の製品・価格および優れたサービスを提供している。最近では、NAND フラッシュにも注力している。



出所：ホームページより掲載

b) GigaDevice Semiconductor(中国)

GigaDevice 社は、中国に本社を置く NVM (不揮発性メモリ) デバイスの大手ファブレスメーカー。2014 年には中国 IC デザイン賞を受賞するなど、米国シリコンバレーや台湾、韓国で豊富な実務経験を持った開発陣が高い技術力で先進的なメモリ関連チップの開発に従事しており、高速で低電力な NOR フラッシュ製品や NAND フラッシュから MCU 製品まで幅広く提供している。



出所：ホームページより掲載

各商品分野の詳細

商品分野	主な商材	主な仕入れ先	主な用途	主な販売先
液晶関連 (51.8%)	液晶モジュール	LG Display	カーナビ、モニター	カーナビ中堅 F 社、モニター専業 E 社
半導体 (31.9%)	メモリ、ASIC Foundry、マイコン LED	SK hynix, Magnachip, ABOV, LG Innotek, Telechips, AMD Global Foundries, Win Semicon.	OA 機器、カーナビ、産業用機器 オーディオ、TV 民生用機器、OA 機器	オーディオ P 社、C 社、 NC メーカー F 社 アミューズメント機器メーカー 照明メーカー N 社
電子機器 (12.2%)	メモリモジュール 検査装置モジュール M2M モジュール	TDK, AIM, Telit, SK hynix, Barun Electronics, ADATA, Innodisk	サーバー、OA 機器 産業用機器 車載用機器、産業用機器	大手サーバーメーカー N 社 計量機器メーカー I 社 カーオーディオ C 社
その他 (4.1%)	バッテリー UPS	LG Chem, Joules Miles, Cyber Power, E-chi	産業用機器	大手発動機 Y 社、産業用ロボット Y 社

()=17/3 期売上高比率

出所：会社資料よりフィスコ作成

各種商品の中でも、LG 製液晶モジュールの国内販売では同社がトップシェアであり、SK hynix 製半導体でも現在は日本での取扱商社は同社とパイテックホールディングス <9957> だけになっている。また AMD 製 CPU でも同社は国内トップシェアとなっている。

事業概要

各商品の利益率はまちまちであるが、顧客の要望によってモジュール化したような場合には当然だが利益率は高くなる。同社では現在、単なる商品販売だけでなくこのような高付加価値商品の販売に力を入れている。

3. 特色、強み

(1) 独立系商社

一般に半導体や電子部品等の商社には、外資系商社、メーカー系商社そして同社のような独立系商社の3つの形態がある。

外資系商社は主に外国製品を日本のユーザー向けに販売する商社だが、特定の商品に特化している場合が多く、取り扱う商品(数)は限られている。またメーカー系商社は、日本メーカーが自社製品を販売するために資本投下して設立したものが大部分であり、当然だが扱う商品は親会社または関連会社の商品が大部分を占める。また大手メーカーの場合は、複数社の販売会社(商社)を擁しており、各商社ごとに販売先(業種や会社)が決められている場合も多い。

これに対して同社のような独立系商社は、独自の仕入ルート・販売ルートを持つことが可能であり、世界中から優れた商品を仕入れ、国内優良顧客へ販売することができる。さらに多様な商品構成を持っていることから、最適なソリューションを顧客に提供できるメリットがある。また独立系であることから、同じ機能の製品であってもA社製からB社製へと仕入先を機敏に変更することも可能であり、特定のメーカーに過度に依存して一蓮托生となるリスクは少ない。

(2) プロフェッショナルな人材

同社の人材の多くは、創業以前から半導体・電子部品業界に関わっており、その経験、知識、人脈などは同社にとって大きな財産である。また単に商品を売るための営業やマーケティングの人材だけでなく、設計・技術・物流などにおいてもプロフェッショナルな人材がそろっているのも同社の特色であり強みと言える。さらにこれらの社員を有効活用するために柔軟な組織体制となっており、迅速かつ正確な状況判断と意思決定を行うことが可能となっている。これにより、新規商材への進出や撤退が臨機応変に行われているのも同社の強みと言えるだろう。

(3) 仕入先や顧客との信頼関係

人材に関してのもう1つの大きな強みは、創業者である城下氏を始めとして、多くの幹部社員が主要な仕入先や販売先と強い信頼関係で結ばれていることだ。半導体や電子部品の商売においては、機能と価格が重要なのは言うまでもないが、それ以外にも担当者同士あるいは企業同士の信頼関係も大きなウエイトを占める場合が多い。これらの信頼関係は長い間に培われるものであり、一朝一夕に獲得出来るものではなく、同社の多くの幹部社員がこのような深い信頼関係を顧客や仕入先と維持していることも目に見えない同社の大きな特色と言えるだろう。

業績動向

2018年3月期第2四半期は検査装置の特需で 営業利益は黒字転換を達成

● 2018年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2018年3月期第2四半期連結業績は、売上高 26,491 百万円(前年同期比 25.0% 増)、営業利益 839 百万円(前年同期は 170 百万円の損失)、経常利益 736 百万円(同 412 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益 502 百万円(同 272 百万円の損失)となった。

液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカー直販になったことにより 9,653 百万円(前年同期比 12.3% 減)となったが、これは当初から予想されていたことであり、今回の減収幅も想定内の範囲内である。半導体分野は、メモリ需要が旺盛なことに加え、委託開発案件ビジネスが順調に進捗したことから 8,781 百万円(同 36.5% 増)となった。ただし利幅が薄いため利益に与える影響は小さい。

電子機器分野の売上高は、期初計画にはなかった計画外の大口受注(約 45 億円)の獲得と異物検出機等の装置ビジネスの堅調な推移により 6,706 百万円(前年同期比 146.8% 増)と大幅増となった。顧客からの営業秘密保護要請により大口受注の詳細は明らかにされていないが、ある種の検査装置とのことである。この受注は、単に機械を右から左へ流すものではなく、以前から同社が顧客とメーカーの間に入り、それぞれの要望をまとめることで成立した案件だ。まさに独立系商社である同社だからこそまとまった案件と言えるだろう。その他分野は、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がりにより 1,349 百万円(同 31.9% 増)となったが、ほぼ期初の計画どおりであった。

比較的利益率の高い商品の売上比率が上昇したことから、売上総利益率は 7.4% と前年同期比で 3.6 ポイント改善し売上総利益は 1,972 百万円(同 148.0% 増)となった。販管費の伸びが前年同期比 17.3% 増にとどまったことから営業利益は大幅増益となった。

業績動向

2018年3月期第2四半期業績

(単位：百万円、%)

	17/3 期 2Q		18/3 期 2Q		
	金額	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	21,186	100.0	26,491	100.0	25.0
液晶	11,011	52.0	9,653	36.4	-12.3
半導体	6,434	30.4	8,781	33.2	36.5
電子機器	2,717	12.8	6,706	25.3	146.8
その他	1,022	4.8	1,349	5.1	31.9
売上総利益	795	3.8	1,972	7.4	148.0
販管費	966	4.6	1,133	4.3	17.3
営業利益	-170	-	839	3.2	-
経常利益	-412	-	736	2.8	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-272	-	502	1.9	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後は自己資本比率の改善が課題

(2) 財務状況

2018年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は25,316百万円（前期末比4,363百万円増）となったが、主に現金及び預金の減少1,089百万円、受取手形及び売掛金の増加1,984百万円、棚卸資産の増加3,049百万円などによる。固定資産は253百万円（同1百万円増）となったが、内訳としては有形固定資産の増加百万円、無形固定資産（主にソフトウェア）の増加2百万円、投資その他の資産の減少3百万円による。その結果、第2四半期末の総資産は25,570百万円（同4,364百万円増）となった。

負債合計は21,767百万円（前期末比3,964百万円増）となったが、主に買掛金の増加1,835百万円、短期借入金等の増加1,559百万円、長期借入金の増加500百万円などによる。また純資産合計は3,803百万円（同399百万円増）となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加359百万円などによる。これらの結果、第2四半期末の自己資本比率は14.8%（前期末16.0%）となった。商社であるため、ある程度は全体の総資産が膨らむことはやむを得ないが、今後はこの自己資本比率の改善が必要だろう。

なお同社は、2017年11月20日に、利払い負担の軽減による収益力の向上、財務体質の強化に伴って業容拡大に対応した資金調達方法の多様化により、機動的な仕入資金の調達手段の確保による新規商材の開拓等の成長原資の拡充を目的とした公募増資にかかるプレスリリースを公表した。このファイナンスにより、自己資本比率は約20%と強化する見込み。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期 第2四半期末	増減額
現金及び預金	7,366	6,276	-1,089
受取手形及び売掛金	8,925	10,910	1,984
棚卸資産	4,191	7,240	3,049
流動資産計	20,953	25,316	4,363
有形固定資産	11	13	1
無形固定資産	58	61	2
投資その他の資産	182	178	-3
固定資産計	252	253	1
資産合計	21,206	25,570	4,364
買掛金	5,691	7,527	1,835
短期借入金等	7,151	8,711	1,559
流動負債計	13,513	17,007	3,493
長期借入金	4,147	4,647	500
固定負債計	4,288	4,759	471
負債合計	17,802	21,767	3,964
自己株式	-465	-419	46
純資産合計	3,403	3,803	399

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年3月期の予想も上方修正

● 2018年3月期の業績見通し

進行中の2018年3月期は、期初には売上高47,208百万円(前期比6.2%増)、営業利益935百万円(同11.6%増)、経常利益748百万円(同48.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益497百万円(同37.3%増)が予想されていたが、上記のように上期の業績が好調であったことから通期の予想も上方修正され、現時点では売上高51,200百万円(同15.2%増)、営業利益1,250百万円(同49.1%増)、経常利益1,050百万円(同109.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同93.2%増)が予想されている。

既存商品では、液晶関連は一部顧客が直販へ切り替えたことなどから減収が見込まれるが、電子機器の増加に加え、半導体の拡販及び注力中のバッテリー関連商品の拡大で全体では大幅増収を計画している。さらに利益率の改善により、営業利益以下は大幅増益を目指す。

今後の見通し

2018年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	17/3 期		18/3 期 (予)		
	金額	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	44,440	100.0	51,200	100.0	15.2
液晶	23,001	51.8	18,446	36.0	-19.8
半導体	14,177	31.9	17,110	33.4	20.7
電子機器	5,414	12.2	11,735	22.9	116.7
その他	1,846	4.1	3,925	7.7	112.5
営業利益	838	1.9	1,250	2.4	49.1
経常利益	502	1.1	1,050	2.1	109.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	362	0.8	700	1.4	93.2

出所：決算短信、決算説明会資料、会社リリースよりフィスコ作成

品目別販売については、以下のように予想している。

(1) 液晶

売上高は期初の見込みを若干下回り 18,446 百万円（前期比 19.8% 減）を見込んでいる。減収の主要因は一部の大手顧客が直販へ切り替えたことによるもので、それ以外では既存製品の供給責任を果たしながら引き続き高付加価値製品の発掘を継続する。ただし、利益率が低いので、この分野へはあまり多くのリソースは割かない。

(2) 半導体

メモリの販売価格が上昇傾向にあることから増収を予想しているが、若干期初予想を下回る見込みであり、売上高は 17,110 百万円（前期比 20.7% 増）が予想されている。委託開発案件の継続、通信分野やデータセンター向けに注力中。

(3) 電子機器

上期に獲得した検査装置の特需に加え、メモリモジュール、NAND 関連商品など付加価値の高い商品の拡販により売上高は 11,735 百万円（前期比 116.7% 増）と大幅増が予想されている。

(4) その他

売上高は 3,925 百万円（前期比 112.5% 増）とほぼ期初計画どおり大幅増収を見込んでいる。部材関連の売上高は縮小傾向だが、注力中の新規分野であるバッテリーの大幅増収を計画している。特にシリコンカーバイドを使った E-CHI（台湾）製の新型バッテリーが大きく伸びる見込みだ。

■ 中長期の成長戦略

基本戦略を粛々と実行する

1. 同社の基本戦略

同社では特別な中期経営計画等は発表していないが、各分野において以下のような基本戦略を確実に実行していく計画であり、これは期初の計画と変わっていない。

(1) 半導体

高付加価値商品の発掘・販売に注力する。
業界再編をビジネスチャンスと捉えてシェア拡大を目指す。

(2) 液晶

既存製品の供給責任を果たす一方で、高付加価値商品の発掘を継続する。

(3) 電子機器

既存製品の販売活動を強化する。
産業機器向けを中心とした新規分野への積極的販売活動を継続する。

(4) その他

バッテリー及び周辺機器の拡販を目指す。

2. サイバーセキュリティ対応について

昨今、巷で懸念されるサイバーセキュリティ対策については、現時点では一般的なファイアウォール及びアンチウイルス対応は行っているが、特別なソフトやシステムは導入していないとのこと。ただし、今後様々なシステム投資を進めていくなかで、サイバーセキュリティ対策も強化していく方針のようだ。

■ 株主還元策

ROE10%、配当性向 30% 以上を公言

同社は株主還元としてROE10%以上、配当性向30%以上を公言しており、2018年3月期も年間130円（配当性向29.9%）が予想されている。また自社株買いも実施しており、2017年3月期末で246,800株の自己株式を保有していたが、公募増資にかかり自己株式の処分を行い資本充足した。

さらに同社の場合、2015年9月の株式分割（2分割）後、発行済株式数が2,041,200株（2017年12月6日現在）と少ないため株式分割の余地が大きく、経営陣も「可能であれば株式分割を実行し、発行済株式数を増やしていきたい」と述べている。理論的に株式分割自体は株主価値を高めるものではないが、市場での流動性向上にはプラス要因であり、この点では評価できるだろう。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ